



川村 圭一 議員

宿毛市コミュニティバス「はなちゃんバス」について

問 宿毛市の高齢化率は40%を超えている。交通空白地域・不便地域で、はなちゃんバスの利用を必要とする市民が年々増加すると予想されるが、路線から外れている地域の調査は行っているのか。

答 空白地域すべての調査には入っていないが、要望があった地区にはアンケート調査を実施するなど状態把握に努めている。

問 私が調査した結果、大島地区、山北地区、高石地区が要望の多かった地区であるが、今後、路線を増やすことは考えているのか。

答 本格運行開始から6年が経過しているが、その間、利用者へのニーズの把握に努めてきた。停留所の変更など効果的な運行をめざして、コミュニティバス事業を継続してきたところである。今後、現状の維持は元より、状況に応じた更なる対策を協議しており、協議を重ねる中で現行の運行体制では既にダイヤ上、余裕が無く、これ以上経路を延伸することは、移動時間の増加による運転手の拘束時間の延長や、また、利用者の快適性の低下などにつながる恐れがあると考えられる。

しかしながら、高齢化の現状やその進展を踏まえると、増大・増便などによるコミュニティバスの運行体制の見直しを中心に、デマンドタクシーやグリーンスローモビリティ、機能性や拡張性で進化を続けている電動アシスト付き自転車やシェアカーなどの活用など、さまざまな移動手段との組み合わせを検討する必要がある。コミュニティバスを核とした地域公共交通体制の全体の見直しを進めていきたいと考えている。

できるだけ早い段階で調整を取り、増便をしていきたいと考えている。

防災無線について

問 防災無線により、すぐに避難行動ができるように全ての情報が全ての人に伝わっていく体制であるべきと考えますが、放送が届かない地域の現在の対応について問う。

答 本市は情報伝達システムを運用しており、文字の情報で確認できる防災アプリは最も有効な手段と考えている。防災アプリの登録者を増やしていく取り組みを推進していきたいと考えている。

行政視察報告

産業厚生常任委員会が先週地視察を実施しましたので、その概要を報告します。

日時 8月28日(月)

午前10時より

視察地 南宇和郡愛南町

視察テーマ

「愛南町次世代型水産業振興ネットワークシステム」について

愛南町の水産業の年間生産額は、約180億円と町の基

幹産業となっており、魚類貝類の養殖業も盛んに行われている。

しかしながら、燃油や飼料代の高騰に加え、魚価の値下がりや従事者の高齢化、後継者不足、長年の養殖による漁場環境の悪化等で赤潮被害の増加など様々の要因があり、厳しい状況が続いていた。

そのためICTのシステムを利用して情報の伝達をより迅速にし、行政や養殖業者、漁協などが情報の共有化を図り、双方のコミュニケーションを活性化させることで、業務の改善や効率化を図ることを目的として、本ネットワークシステムを平成22年度に構築、翌年より運用を開始している。

このネットワークシステムは、毎朝測定している水温情報等を「愛南町水域情報ポータルサイト」で管理し、水温や溶存酸素、赤潮の発生状況などを掲載し、サイト内の水域情報で、各測定地区を選択でき数値を確認できるようにしている。「水域情報可視化システム」、魚病診断に電子カルテを導入し、魚病診断の情報より有効活用できるようにした「魚健康カルテシステム」、水産業の後継者など

の人材育成や愛南町の水産業を町内外へのアピール、さらに愛南町で実施しているさまざまな教育の質的な向上を図るための「水産業普及ネットワークシステム」の3つの構成からなっている。

システム運用については、愛南町・愛媛大学・漁協、漁業者等が連携して行っており、システムの管理や運用は町、各漁場の水質情報等を提供は漁協・漁業者、漁場調査や遺伝子モニタリングのデータ提供を愛媛大学が行うなど、産官学の連携により、スムーズなシステム導入・運営を行っている。

過去には、宇和海での赤潮被害が多い時では10億円に達する年もあった。魚類養殖業者は全ての事業者が本システムを活用しており、迅速な赤潮情報を、従業員を含めた漁業者への状況提供・共有により、飼料の適正量や出荷を控えるなどを早期に対処することを可能とし、赤潮被害の軽減に繋がっている。

また、令和元年度には、ICTブイも導入し、各種データを蓄積することにより、今後、同様の事例が発生した場合の解明に役立つことが期待される。